

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 12 月 25 日提出 No73

会 社 名 東亜港湾工業株式会社

英 訳 名 Toa Harbour Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部 三 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区 4 番町 5 番地

電 話 番 号 (332) 代表 5101

連 絡 者 取締役総務部長 伊 藤 弘

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

公認会計士 伏 見 章

証券取引法第 193 条の 2 の規定により 16 頁の監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東亜港湾工業株式会社	東京都千代田区 4 番町 5 番地
------------	-------------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1—6
---------------	-----------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 9 年 1 月 23 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 土地の埋築、家屋の建築及び売買賃貸借
- 2 港湾に関する諸設備、営造物の建設及び賃貸借
- 3 土木建築工事の請負及び土木工事用機械の製作、販売並びに賃貸借
- 4 浚渫船の製作、販売並びに賃貸借
- 5 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽機、汽罐の製造、販売並びに修理
- 6 前記各号の事業に附帯し又は関連する他の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 2,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 100,000,000 株 発行済株式総数 48,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	48,000,000株	50円	東京証券取引所	
計		48,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 4,709 株

(1) 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和 38 年 9 月 30 日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 数	人 0	人 16	人 74	人 63	人 58	人 9,982	人 10,193
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 12,160,884	株 812,972	株 10,947,719	株 245,383	株 23,833,042	株 48,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 25.3	% 1.7	% 22.8	% 0.5	% 49.7	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 45	人 28	人 277	人 345	人 4,054
所 有 株 式 数(ハ)	株 27,643,982	株 2,018,001	株 5,769,760	株 2,408,893	株 7,019,986
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.4	% 0.3	% 2.7	% 3.4	% 39.8
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 57.6	% 4.2	% 12.0	% 5.0	% 14.6

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 4,541	人 669	人 234	人 10,193
所 有 株 式 数(ハ)	株 2,916,360	株 215,189	株 7,829	株 48,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 44.5	% 6.6	% 2.3	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.1	% 0.5	% 0	% 100

(2) 地域的分布状況

(昭和38年9月30日現在)

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	250	2.47	511,409	1.06	三重	126	1.24	232,071	0.48
青森	5	0.05	8,117	0.02	京都	94	0.92	187,546	0.39
岩手	11	0.11	19,663	0.04	奈良	41	0.40	178,337	0.37
秋田	23	0.23	21,160	0.04	和歌山	49	0.48	78,147	0.16
山形	90	0.88	86,024	0.18	大阪	265	2.60	910,133	1.90
宮城	33	0.32	33,439	0.07	兵庫	236	2.32	463,700	0.97
福島	54	0.53	61,389	0.13	鳥取	12	0.12	12,882	0.03
茨城	154	1.51	331,751	0.69	島根	5	0.05	7,401	0.02
栃木	205	2.01	266,844	0.55	岡山	80	0.78	89,119	0.19
群馬	206	2.02	269,862	0.56	広島	84	0.82	106,104	0.22
埼玉	537	5.27	773,898	1.61	山口	144	1.41	843,117	1.76
東京	3,308	32.41	32,832,937	68.40	香川	46	0.45	45,861	0.10
千葉	432	4.28	1,098,266	2.29	徳島	57	0.56	100,403	0.21
神奈川	890	8.73	4,431,179	9.23	高知	39	0.38	52,192	0.11
山梨	77	0.76	113,863	0.24	愛媛	55	0.54	59,605	0.12
新潟	184	1.81	269,072	0.56	福岡	140	1.37	306,465	0.64
富山	99	0.97	189,438	0.34	佐賀	21	0.21	28,940	0.06
岐阜	101	0.99	205,939	0.43	長崎	38	0.37	32,520	0.07
長野	291	2.86	379,794	0.79	熊本	58	0.57	79,335	0.17
静岡	653	6.41	896,474	1.87	大分	15	0.15	15,430	0.03
愛知	709	6.96	851,401	1.77	宮崎	13	0.13	8,050	0.02
石川	66	0.65	80,843	0.17	鹿児島	40	0.39	71,708	0.15
福井	54	0.53	46,392	0.09	外地	58	0.58	245,383	0.51
滋賀	41	0.40	66,397	0.14	計	10,193	100	48,000,000	100

(3) 大株主

(昭和38年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6	額面普通株式 3,076,996株	6.4%
東都製鋼株式会社	東京都千代田区四番町5番地	" 2,931,611株	6.1%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	" 2,851,740株	5.9%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	" 2,404,144株	5.0%
東亜建設興業株式会社	東京都千代田区四番町5番地	" 1,669,846株	3.4%
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	" 1,647,000株	3.4%
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	" 1,336,600株	2.7%
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3の3の1	" 1,128,000株	2.3%
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1の3の1	" 858,180株	1.7%
朝日土地興業株式会社	東京都中央区日本橋室町1の3	" 824,000株	1.7%
計		" 18,728,117株	39.0%

備考

〔定款規定の新株引受の内容〕 該当事項なし

〔決算期〕 9月30日

〔定時株主総会〕 11月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 10月1日

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都千代田区4番町5番地東亜港湾工業株式会社 取次所 なし

〔株主に関する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都に於て発行する日本経済新聞

〔今事業年度に於ける月別最高最低株価〕

銘柄		37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
東亜港湾工業株式会社株式	最高	830	820	780	440	398	398	374	350	313	325	280	268
	最低	680	720	730	375	380	352	340	300	285	240	235	225

〔最近3事業年度の配当〕

回次	決年月日	1株の配当金	回次	決年月日	1株の配当金	回次	決年月日	1株の配当金
第71期	年月日 36. 9.30	円銭 12.50	第72期	年月日 37. 9.30	円銭 12.50	第73期	年月日 38. 9.30	円 10.00

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年12月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡部三郎 (明治25年6月8日生)	大正5年7月東大工科大学土木工学科卒、同年7月・同14年12月内務省東京市技師、尼崎築港株式会社常務取締役、同9年4月欧米出張、同15年2月工学博士の学位を受く、昭和6年7月当社顧問、同14年12月当社専務取締役、同21年4月取締役社長、現在に至る	額面普通株式 272,976株
専務取締役	笹原勇作 (明治37年6月21日生)	昭和3年3月京大法学部卒、同3年12月当社入社、同19年4月総務部長、同20年8月取締役、同22年5月専務取締役現在に至る	" 78,960
専務取締役	小柴健太郎 (明治30年10月3日生)	大正6年1月攻玉社工学校土木科卒、同9年9月・昭和6年12月富山県土木技師、東京信越電力株式会社、鶴見臨港鉄道株式会社、日本海電気株式会社技術部勤務、同8年10月当社入社、同18年6月京浜出張所長、同21年4月取締役、同22年5月専務取締役、現在に至る	" 130,284
常務取締役	橋川保 (明治34年11月11日生)	昭和3年3月京大工学部土木工学科卒、同3年4月、内務省工手、同18年11月・同28年10月運輸省博多港工事事務所、第1港湾建設部長、第二港湾建設局長、同28年10月当社入社、工務部長、同28年11月取締役、同36年11月常務取締役、現在に至る	" 8,272
常務取締役 (下関支店長)	冨家欣吾 (明治22年3月4日生)	明治45年9月攻玉社工学校土木科卒、同45年9月・昭和2年12月鬼怒川水力電気株式会社、小樽区役所、川崎造船所技術部勤務、同2年12月当社入社、同19年4月長府出張所長、同21年4月取締役、37年11月常務取締役、現在に至る	" 63,024
取締役 (海外事業部長)	川上敏夫 (明治40年7月22日生)	昭和5年3月東大工学部土木工学科卒、同5年4月当社入社、同25年12月大阪出張所長、同25年12月取締役、現在に至る	" 113,640
取締役 (京浜支店長)	中込末次郎 (明治45年3月4日生)	昭和5年3月工学院本科土木科卒、同5年4月・同11年3月横浜市土木局、白石土地事業部勤務、同11年4月当社入社、京浜支店勤務、同22年6月工務課長、同26年2月東京支店次長、同34年11月取締役京浜支店長、現在に至る	" 75,296
取締役 (総務部長)	伊藤弘 (明治43年7月29日生)	昭和10年3月明大法学部卒、同10年4月、同12年9月帝国生命会社勤務、同13年11月当社入社、同20年5月庶務課長、同22年7月労務課長、同23年9月総務部長、同34年11月取締役、現在に至る	" 90,940
取締役 (営業部長)	筒井憲吉 (大正5年11月19日生)	昭和15年3月京大経済学部卒、同15年4月尼崎製鋼会社勤務、同16年7月当社入社京浜支店勤務、同17年3月本社庶務課勤務、同23年1月業務課長、同26年1月営業部長、同31年7月支配人兼営業部長、同34年11月取締役、現在に至る	" 39,480
取締役 (工務部次長 京浜支店次長)	高橋俊夫 大正2年9月5日生	昭和9年3月日本大学高等工学校土木科卒、同6年9月、同9年3月東京都土木局勤務、同9年4月、同17年3月日本大学工学部勤務、同17年3月当社入社、同34年12月当社京浜支店次長、同34年12月当社工務部次長、同38年11月当社取締役現在に至る	" 42,800

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	大川 鐵 雄 (明治30年7月1日生)	大正8年3月早大理工科予科卒、昭和12年6月当社取締役、同22年10月退社、同21年11月山陽パルプ株式会社取締役会長、同24年12月日本フェルト株式会社取締役社長、同25年5月東海鋼業株式会社相談役、同26年6月当社取締役、同34年11月監査役、現在に至る	額面普通株式 199,362株
監査役	藤川 一 秋 (大正3年9月14日生)	昭和21年5月東都製鋼株式会社取締役、同22年8月同社代表取締役社長、同27年11月車輪工業株式会社代表取締役社長、同29年5月当社監査役、現在に至る	230,467株
計	12名		1,345,501株

(7) 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	476	32.2	4—8	35,969
工 員	47	26.2	5—2	17,692
嘱 託	523	31.6	4—9	34,271
合 計	1,006	36.0	5—9	33,586
職 員	42	19.8	0—9	14,058
工 員	1,048	35.3	5—7	32,789
嘱 託	74	58.5	8—0	35,007
合 計	66	43.4	2—9	10,775
職 員	140	50.8	5—4	23,555
工 員	1,556	35.9	5—6	34,454
嘱 託	155	31.7	3—6	13,812
合 計	1,711	35.5	5—4	32,504

注 1 昭和38年9月30日現在

2 給与月額は税込みで、家族、職務、精勤、残業手当、生産奨励金を含み、賞与等の一時金は加算しておりません。

3 平均給与は38年8月、9月分の平均であります。

4 工員とは所謂常備現業員で、工場勤務、浚渫船乗組員、土木要員並びに補助的事務所要員であります。見習傭員(225名)は含んでおりません。

(2) 職員人数内訳

技 術 員 (男 子)				事 務 員			合 計
土 木	機 械	電 気	計	男	女	計	
242	38	27	307	169	47	216	523

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和22年10月結成され、昭和23年5月日本労働組合総同盟に加入し、現在に至っております。昭和38年9月30日現在に於ける組合員数は、従業員の内主任以上の職籍の者、嘱託の者を除いた1,421名であります。組合は穏健な方向を辿り、会社と随時経営協議会、賃金委員会等により、労働条件その他の諸問題を協議解決し、嘗て紛争を生じたことなく至極円滑な関係にあります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣(㏽)第 241 号）を受け、定款で示す事業目的の内現在主として行っている事業は土地の埋築並びに港湾に関する諸設備、営造物の建設等の請負工事の施工を行っております。

殊に最近我が国では、経済発展の基盤は社会資本の先行、充実にありとし、其の一環としての港湾設備の拡充、又拠点方式による臨海工業地帯の開発計画、此の二点が焦眉の問題として取りあげられております。

当社は之等の国土計画及び産業界の臨海用地需要の要請に応え、50 有余年の技術的経験を生かし、しかも小型より大型に及ぶ各種新鋭浚渫船を整備し常に業界の先達者として努力して参りました。

現在当社の主たる業務となつている事業はポンプ式浚渫船等を以て臨海工業地帯の埋立造成、干拓、港湾河川の浚渫等の施行並びに防波堤、岩壁、護岸等の港湾施設の築造、その他各種一般土木建築工事の請負施工であります。その他所有土地の需要に応じての売却及び建物の賃貸を併せて行っております。

請負工事は注文によつて施工されますのでその内容は一定しておりませんが昭和 37 年 10 月 1 日より昭和 38 年 9 月 30 日までの事業年度における完成工事並びに同期末現在の手持工事について種類別比率及び土地売却坪数を示すと下記の通りであります。

(1) 浚渫埋立及びその他の土木工事別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
浚渫埋立工事	70.2	66.6			
その他の土木工事	29.8	33.4	計	100	100

(2) 浚渫埋立工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
浚渫工事	17.5	8.3	農地造成工事	1.6	1.0
敷地造成(埋立)工事	80.9	90.7	計	100	100

(3) その他土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
臨海土木工事	85.8	78.8	その他	7.9	10.6
道路橋梁工事	3.9	1.9			
河川工事	2.4	8.7	計	100	100

(4) 土地の売却 売却坪数 17,825 坪

(2) 設備の状況

(1) 土地建物

(昭和 38 年 9 月 30 日現在)
(単位 千円)

所 管	種 類	土 地		建 物										従業員 (人)
				事 務 所		工 場		倉 庫 等		住 宅		合 計		
		坪 数	金 額	坪数	金 額	坪数	金額	坪数	金額	坪数	金額	坪数	金 額	
本 社		(78)	(2,435)									(2,435)		
		1,410	101,218	4,255	614,171			6	549	185	20,736	4,446	635,456	87
京 浜 支 店		(491)								(940)		(940)		
		18,643	38,896	1,021	72,530	331	747	606	5,913	2,897	29,929	4,855	109,119	1,059
下 関 支 店		(1,155)								(83)		(83)		
		34,406	19,779	184	3,283	72	60	112	1,248	769	7,766	1,137	12,357	379
大 阪 支 店										(46)		(46)		
		1,967	5,395					124	185	653	9,302	777	9,487	181
北 海 道 支 店		21,605	52	89	780			100	103			189	883	5
計		(1,724)	(2,435)							(1,069)		(3,504)		
		78,031	165,340	5,549	690,764	403	807	948	7,998	4,504	67,733	11,404	767,302	1,711

注 1 () 内の数字は賃貸中の坪数 (内書) であります。

2 土地の内訳は会社事業用地 23,918 坪住宅用地 11,166 坪採石用石山 42,947 坪であります。

3 上記の外に投資として土地 285,789 坪 (123,522 千円) 及び公有水面の埋立免許権利地の内現在着工中のもの 216,510 坪 (505,473 千円) があります。

4 上記の外事業用として借用している土地、建物は下記の通りであります。

(単位 千円)

名 称	区 分	坪 数	賃借料 (月額)	借 用 先	条 件 (期間)
京浜支店 出張所業務用	土 地	6,150	108	鈴 中 工 業 (株) 他	特に期限の定めなし
" 社 宅 用 地	"	551	25	東 亜 地 所 (株) 他	"
" 出張所業務用	建 物	48	94	松 下 忠 一 他	"
" 社 宅 用 地	"	154	119	海 保 定 吉 他	"
下関支店 出張所業務用	土 地	235	3	三 井 鉱 山 (株)	"
" 社 宅 用 地	"	515	4	新 村 進 他	"
" 出張所業務用	建 物 (間借 5 口)	119	123	滝 本 繁 子 他	"
" 社 宅 用 地	" (間借 60 口)		303	広 田 シ ズ エ 他	"
大阪支店 出張所業務用	土 地	363	86	小 間 一 夫 他	"
" 支店業務用	建 物	40	250	石 原 商 事 (株)	"
" 出張所業務用	" (間借 1 口)	86	32	日 和 興 業 (株) 他	"
北海道支店 支店業務用	土 地	2,771	6	北海道炭礦汽船 (株)	"
計		(間借 66 口) 11,032	1,153		

(2) 構 築 物

数量並に帳簿価額

(単位 千円)

種 別	所 在	主 要 寸 法	員数	帳簿価額
乾 船 渠	横浜市鶴見区 (1 基) 下関市松小田 (1 基)	鶴見長サ 91m 下関長サ 80m	2	122,394
塀 (コンクリート造)	東京都千代田区 (2) 横浜市鶴見区 (1)		3	989
競 技 用 ネ ッ ト	" (1) " (1)		2	5,320
舗装 (コンクリート) 外	" (3) " (2)		5	3,709
用 水 管 及 槽	横浜市鶴見区 (3) 和歌山県白浜町 (1)		4	647
其 の 他 金 属 製	東京都千代田区		1	894
其 の 他 木 造 外	"		4	856
計			21	134,809

(3) 機械装置、船舶、車輛運搬具、工具

(a) 機 械 装 置

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員数	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況		
					本社	京浜	下関	大阪	北海道	使用中	在庫又は整備中	稼動率 %
発 電 機	延 526HP	台	36	11,061		25	9	2		31	5	85
電 動 機	延 8,243HP	"	243	16,170		132	91	15	5	230	13	95
変 圧 器	延 13,360KVA	"	282	15,916		155	86	38	3	268	14	95
其 の 他 電 気 設 備	受電盤 外	"	258	19,345		148	73	36	1	238	20	92
ポ ン プ 設 備		"	269	18,515		187	57	18	7	243	26	90
コンクリートミキサー	355切	"	37	2,965		10	22	2	3	28	9	75
パッチャープラント	113切	基	6	5,085		5	1			5	1	83
エ ン ジ ン		台	81	6,685		44	23	7	7	73	8	90
ウ イ ン チ ン		"	99	10,686		75	19	4	1	90	9	90
ク レ ー ン		基	12	7,129		10		1	1	12		100
金 属 工 作 機 械		台	29	3,608		13	16			29		100
木 工 機 械		"	5	6		4	1			5		100
コ ン プ レ ッ サ ー		"	29	3,938		18	8	1	2	26	3	90

名	称	形 状 寸 法	称呼	員数	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況		
						本社	京浜	下関	大阪	北海道	使用中	在庫又は整備中	稼動率
杭	打	機	台	11	20,138		8	3			11		100
杭	打	備	"	8	6,415		7	1			8		100
其	の	他	"	59	7,727		20	32	7		49	12	80
	計		"	1,464	155,389		861	442	131	30	1,344	120	92

(b) 船 舶

(単位 千円)

名	称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 格	所 在					稼 働 状 況		
						本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	整 備 中	稼 動 率
ポンプ式浚渫船		長m 巾m 深m											%
亜細亜丸 第一 二三 東六 横大 羽多 長第 第鶴 大長 浅月 町田 天小 昭安 ディ プリ 船	丸	67.10×15.86×4.27	D7,000PS	隻	1 809,795			1			1	—	100.0
	丸	45.10×13.50×3.40	" 2,200 "	"	1 112,460			1			1	—	100.0
	丸	45.00×13.50×3.40	" 2,200 "	"	1 134,563				1		1	—	100.0
	丸	47.58×13.50×3.50	" 2,200 "	"	1 124,626			1			1	—	100.0
	丸	41.20×11.00×3.30	E2,000HP	"	1 33,542			1			1	—	100.0
	丸	39.30×10.40×2.70	" 1,500 "	"	1 17,933				1		1	—	100.0
	丸	36.00×11.00×3.20	" 1,200 "	"	1 33,203			1			1	—	100.0
	丸	39.37×11.32×2.75	" 1,200 "	"	1 286			1			1	—	100.0
	丸	38.40×10.57×2.52	" 1,000 "	"	1 124			1			1	—	100.0
	丸	33.53× 9.75×2.44	" 1,000 "	"	1 17,492			1			1	—	100.0
	丸	32.40×10.85×2.11	" 1,000 "	"	1 7,309				1		1	—	100.0
	丸	35.00× 9.75×2.40	" 1,000 "	"	1 7,680					1	1	—	100.0
	丸	30.48× " × "	" 750 "	"	1 6,300			1			1	—	100.0
	丸	26.90× 9.10×2.90	" 700 "	"	1 2,777				1		1	—	100.0
	丸	21.95× 8.69×1.80	" 500 "	"	1 43			1			1	—	100.0
	丸	23.50× 7.50×2.10	" 500 "	"	1 1,270				1		1	—	100.0
	丸	20.73× 7.32×2.00	" 400 "	"	1 1,000					1	1	—	100.0
	島丸 龍丸 月和丸 善式浚渫船 岸式浚渫船 模浦丸 琴浦丸 外港丸 エ 船 氷川丸 電丸 京浜丸 第二 錦睦 長洋丸 第三 大運丸 小丸 工 起放 作重機 砂船	丸	24.38× 7.62×2.44	" 350 "	"	1 199			1			1	—
丸		23.80× 6.70×1.65	" 250 "	"	1 423				1		1	—	100.0
丸		22.80× " ×1.80	" 250 "	"	1 4,821					1	1	—	100.0
丸		15.70×6.00 ×1.80	" 250 "	"	1 1,497				1		1	—	100.0
丸		17.50×6.30 ×2.00	D 210 PS	"	1 11,287				1		1	—	100.0
丸		17.07× 6.40×1.83	E 200 "	"	1 19			1			1	—	100.0
丸		9.60× 5.00×1.23	" 100 "	"	1 824			1			1	—	100.0
丸		36.40×14.00×3.28	D1,000HP	"	1 39,449			1			1	—	100.0
丸		20.00× 7.60×2.20	76 "	"	1 619				1		1	—	84
丸		16.75× 6.65×1.20	80 "	"	1 213				1		1	—	100.0
丸		21.50× 6.00×2.60	64 "	"	1 320				1		1	—	100.0
丸		15.25× 5.80×1.38	67 "	"	1 294			1			1	—	100.0
丸		22.00×10.00×2.00	390HP	"	1 26,700					1	1	—	100.0
丸		28.80× 11.0×3.30	3,000KVA	"	1 168,032			1			1	—	100.0
丸		17.0×4.0 ×2.0	34屯160HP	"	1 6,383			1			1	—	100.0
丸		18.0×4.4 ×2.15	42 " 210 "	"	1 12,110			1			1	—	100.0
丸		20.26×4.5 ×2.35	48 " 250 "	"	1 7,903			1			1	—	100.0
丸		20.04×4.01×2.15	33.7 " 180 "	"	1 343			1			1	—	100.0
丸	17.07×3.66×1.83	28.5 " 100 "	"	1 275				1		1	—	100.0	
丸	21.34×4.50×2.25	46.6 " 160 "	"	1 2,495				1		1	—	100.0	
丸	14.5×3.9 ×1.9	25.0 " 90 "	"	1 5,993					1	1	—	100.0	
丸	20屯以下		"	18 7,700			12	5	1	16	2	9.0	
丸			"	11 51,896			8	3		11	—	100.0	
丸			"	1 2,253			1			1	—	100.0	

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 額	所 在					稼 動 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	整 備 中	稼 動 率
其の他作業船 雑 役 船 運 搬 船 雑 役 船 計	平田船, 土運船, バーチ船 伝馬船, 錨伝馬船, 給水船	隻	25	40,184		21	4			22	3	90
		"	102	85,729		73	23	6		97	5	95
		"	243	99,708		142	69	29	3	231	12	95
			4381,888,072		277	116	42	3	416	22	95	

注 * 第三吾妻丸は朝日土地興業(株)と2分の1持ち分の共有船にして、当社がこれを使用し、朝日土地興業(株)の持ち分については一定の備船料を支払っております。

(c) 車輛運搬具, 工具

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 格	所 在					稼 動 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 道 海	使 中 用	在 庫 又 は 整 備 中	稼 動 率
車 輛 運 搬 具												%
ロ ー ド ロ ー ラ ー		台	2	300			1	1		2	—	100
ブ ル ド ー ザ ー		"	14	22,028			10	2	2	14	—	100
フ オ ー ク リ フ ト ト ラ ッ ク		"	1	50			1			1	—	100
ク ロ ー ラ ー ク レ ー ン		"	3	6,571			3			3	—	100
ホ イ ル ク レ ー ン		"	2	590			2			2	—	100
ト ラ ッ ク ク レ ー ン		"	1	2,993				1		1	—	100
ト ラ ッ ク タ ー シ ョ ベ ル		"	2	3,993			1	1		2	—	100
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー		"	3	3,142			1	2		3	—	100
ダ ン プ カ ー		"	6	3,621			2	2	2	6	—	100
ト ラ ッ ク		"	8	4,451			5	3		8	—	100
乗 用 自 動 車		"	48	32,830	7	30	5	5	1	48	—	100
三 輪 ト ラ ッ ク 車		"	2	339				2		2	—	100
自 動 二 輪 車		"	57	1,863		23	28	1	5	54	3	95
其 他 の 車 輛 具		"	134	297	2	105	23	1	3	122	12	91
運 搬 計		"	321	2,213	2	160	132	7	20	290	31	90
工 具			604	85,281	11	344	202	16	31	558	46	92
測 定 工 具	トランシット レベル外		282	7,944	10	181	62	21	8	—	—	—
雑 工 具	電気グライン ダードリル外		1,812	49,221	3	1,186	395	196	32	—	—	—
			2,094	57,165	13	1,367	457	217	40	—	—	—

(4) 設備の拡充計画

港湾整備計画, 新産業都市計画等官公庁の臨海工業用地造成長期計画に対応し, 保有浚渫船の体質改善による能力の増強並びに, 関連船舶機械の充実を図り, 今後の工事施行に万全を期すべく, 下記の通り計画を樹立しました。

(a) 土地, 建物, 構築物

(単位 千円)

名 称	構 造 用 途	坪数	建設費 予算額	昭和38年 9 月 迄 支払金額	昭和38年 10月以降 支払予定 金額	完成予 定年月	備考
土 地		坪					
東 京 都 内	社宅用地	73	7,700		7,700	38.11	
建 物							
本 社 社 宅	モルタル造2階建	44	3,600		3,600	38.10	
下関支店	木造平家	72	4,680		4,680	39. 8	
" 工 場	テーパースチール二階建	200	7,000		7,000	39. 6	
" " 平 家 "	機械工場	100	5,000		5,000	39. 8	
" 倉 庫	木造平家機械倉庫	120	3,000		3,000	39. 1	
" 事務所改造			800	691	109	39. 3	自社作業

名 称	構 造 用 途	坪数	建設費 予算額	昭和38年 9月迄支 払金額	昭和38年 10月以降 支出予定 金額	完成予 定年月	備考
大阪支店 支店分室	パイパハウス二階建	坪 20	1,500		1,500	38.12	
" 倉庫	木造平家	10	300		300	39. 1	
" 事務所改造	堺事務所内部改造	—	350		350	39. 3	
" 試験室		7	200		200	39. 1	
建物計		573	26,430	691	25,739		
構 築 物	長サ 巾						
京浜支店 船台	2号45m×4.7m	1	580	154	426	38.11	
" ケーソンヤ	10tジブクレーン付	1	1,850		1,850	38.12	
構 築 物 計		2	2,430	154	2,276		
合 計			36,560	845	35,715		

(b) 機械設備の購入計画

(単位 千円)

品 名	仕 様	数 量	予算額	既 発 注				未 発 注		発注予定先
				数量	38年9 月迄の 支払金額	38年10月 以降の支払 予定金額	入庫 状況	数量	支払予 定金額	
機械装置										
発 動 発 電 機	115KVA	1	3,350					1	3,350	
"	100KVA	2	7,100					2	7,100	
"	80KVA	3	9,300					3	9,300	
"	75KVA	1	2,500					1	2,500	
"	60KVA	1	3,300					1	3,300	
発 動 発 電 機	50KVA以下	2	4,950					2	4,950	
電 動 機	200HP	1	2,000					1	2,000	
変 圧 器	750KVA	2	1,600					2	1,600	
"	50KVA	1	110	1		110	38.12			春日電機(株)
その他電気設 備	コンデンサー 外		3,850						3,850	
ポ ン プ 類	タービン外		10,150						10,150	
圧 延 ロ ー ル		1	800					1	800	
発 動 機		10	1,900					10	1,900	
コンクリート ミキサー	14切	3	2,400					3	2,400	
ウ イ ン チ 類		5	2,000					5	2,000	
コンプレッサ ー		1	3,000					1	3,000	
ディーゼルパ イルハンマー		1	4,700					1	4,700	
走行デリック		2	12,000	2	10,921	1,079	38.11			自社製作
油圧器その他		1式	11,470					1式	11,470	
機 械 装 置 計			86,480		10,921	1,189			74,370	
船 舶										
浚渫船改造		8	240,000					8	240,000	
ブスター船	2,000HP	1	45,000	1	4,430	40,570	39. 4			三菱電気外
曳 船	60PS	1	4,000					1	4,000	
曳 船 改 造		2	6,800					2	6,800	
杭 打 船	10t吊	1	4,000					1	4,000	
起重機船改造	千珠号	1	6,500					1	6,500	
運 搬 船	60m³	2	8,000					2	8,000	
台 船	鋼 製	7	13,100	1	800	1,000	38.12	6	11,300	藤木鉄工(株)
錨 伝 馬 船	鋼製220PS自 航式	1	23,000					1	23,000	
"	" 90PS	1	8,400					1	8,400	
"	"	1	2,200	1	883	1,317	38.12			前田造船外
通 船	"	7	7,200					7	7,200	
"	木製	1	2,500					1	2,500	

品名	仕様	数量	予算額	既 発 注				未 発 注		発注予定先
				数量	38年9月迄の支払金	38年10月以降の支払予定金額	在庫状況	数量	支払予定金額	
伝馬船	木製	6	750					7	750	
その他船舶改造		一式	9,550					一式	9,550	
船舶附属品	フローター及鉄管		247,310		5,096	16,325	38.12		225,889	佐々木製缶(外)
船舶計			628,310		11,209	59,212			557,889	
車輛運搬具										
ブルドーザー	10t	1	6,500					1	6,500	
〃	7t	2	8,200					2	8,200	
ショベルローダー	小松SD20	1	2,500					1	2,500	
トラック	11t	1	3,700					1	3,700	
〃	小型	2	1,600					2	1,600	
乗用車		4	4,400					4	4,400	
〃	貨物兼用	5	4,160	3		2,460	38.11	2	1,700	トヨタ販売外
三輪車		1	750					1	750	
自動二輪車		3	390	2		260		1	130	高石モーター外
運搬具	一式		100					一式	100	
車輛運搬具計			32,300			2,720			29,580	
工具,器具,備品										
測定工員			4,500						4,500	
雑工員			14,590		733		38.10		13,857	自社作業
器具備品			11,000						11,000	
工具器具備品計			30,090		733				29,357	
合計			777,180		22,863	63,121			691,196	

注 支払条件は契約金額に応じ、入庫後3～6ヶ月以内に支払います。

(c) 設備拡充に伴う資金計画

資金調達は下記の通り自己資金によります。

(単位 千円)

区 分	予 算 額	38年9月迄の既支払金額	38年10月以降所要資金	調 達 資 金		計
				自 己 資 金	そ の 他	
建 構	26,430	691	25,739	25,739		25,739
機 械 装 置	2,430	154	2,276	2,276		2,276
船 舶 運 搬 具	86,480	10,921	75,559	75,559		75,559
車 輛 運 搬 具	628,310	11,209	617,101	617,101		617,101
工 具 器 具 備 品	32,300		32,300	32,300		32,300
土 地	30,090	733	29,357	29,357		29,357
計	7,700		7,700	7,700		7,700
	813,740	23,708	790,032	790,032		790,032

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注及び施工状況

我が国経済界は、当期に入り国際収支の改善に伴う政府の金融緩和政策等によつて徐々に景気立直りの兆が見え始めましたが、38年度を通じて見た場合官公需要は前期に比較して概ね順調な傾向に在り、一般民需については景気調整策の影響は可成り深く浸透して概して変化なき推移でありました。

かかる状勢下、当社は我が国経済成長の基盤である港湾整備造成の事業に従事している為にこの不況の影響も比較的少なく、当期請負工事の業績は微増ではありましたが土地の売却ビルの賃貸営業等は非常に順調にして会社全体としては前期を上廻る収益を挙げることが出来ました。

尚今後の見通しにつきましては現在の経済環境は急激な立直りは期待出来難く且又業界の競争も激しさを加えるものと考えられますが、その反面新産業都市の指定及び広域港湾の開発等公共事業の飛躍的増大が見込まれます。当社はこれに対処し在来の保有船に対しては船員の斬新的な改良を図り、併せて本年8月には3000KVAの発電船1号を建造して投資効果を挙げ、以つて将来の社業の進展を期して参りました。

当社に於ける第73期(昭和37年10月1日より昭和38年9月30日)の業績は約114億5百万円受注し前期繰越工事高98億9千1百万円と併せますと総請負額は約212億9千6百万円となりこの内約112億7千4百万円を当期完成し約100億2千2百万円を次期に繰越しました。

尚工事の一部を外注により、消化致しました結果完成工事原価の占める外注費の割合は第72期の39.7%に対し、第73期は35.2%となりました。

(1) 浚渫埋立及びその他土木工事の受注高に対する受注方法別比率 (単位 千円)

項 目	第 72 期 (自 36.10. 1 至 37. 9.30)	%	第 73 期 (自 37.10. 1 至 38. 9.30)	%
特 命 受 注	2,808,828	33	5,469,582	52
競 争 入 札	5,612,854 (2,424,814)	67	5,936,132	48
計	8,421,682	100	11,405,714	100

注 上記 () 書は共同施工工事他社分で外書にて表示してあります。

(2) 受注工事高、完成工事高及び期末手持工事高 (単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当 期 間 施 工 高	完 成 工 事 高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 72 期 (自 36.10 .1 至 37. 9.30)	浚渫埋立工事	8,081,998 (737,670)	4,583,331 (2,334,399)	12,665,329 (3,072,069)	5,722,342 (1,829,096)	5,032,610 (100,159)	7,632,719 (2,971,910)	76.1
	其他の土木工事	2,842,206 (90,415)	3,838,351 (90,415)	6,680,557 (90,415)	3,948,431 (51,480)	4,422,028 (90,415)	2,258,529 (90,415)	31.9
	計	10,924,204 (737,670)	8,421,682 (2,424,814)	19,345,886 (3,162,484)	9,670,773 (1,880,576)	9,454,638 (100,159)	9,891,248 (3,062,325)	61.3
	月 平 均		701,808		805,898	787,887		

(単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当 期 間 施 工 高	完 成 工 事 高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 73 期 (自 37.10. 1 至 38. 9.30)	浚渫埋立工事	7,632,719 (2,971,910)	6,964,851 (844,765)	14,597,570 (3,816,675)	6,055,268 (1,952,382)	7,919,687 (2,762,608)	6,677,883 (1,054,047)	48.8
	其他の土木工事	2,258,529 (90,415)	4,440,863 (536,348)	6,699,392 (626,763)	3,715,777 (297,754)	3,355,115 (86,320)	3,344,277 (540,443)	39.1
	計	9,891,248 (3,062,325)	11,405,714 (1,381,113)	21,296,962 (4,443,438)	9,771,045 (2,250,136)	11,274,802 (2,848,928)	10,022,160 (1,594,510)	45.5
	月 平 均		950,476		814,254	939,567		

注 上記 () 書は共同施工工事他社分で外書にて表示してあります。

(3) 主な完成工事

昭和37年10月1日より昭和38年9月30日までの受注工事中請負金額5千万円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請金	負額	着手年 月	完成予定年月
神奈川県	川崎臨海工業地帯造成事業第4工区埋立工事	神奈川県	2,187,527		35. 4	38. 3
神奈川県	湘南港建設工事第5工区	神奈川県	200,623		36. 4	38. 9
大阪府	堺港第5区埋立工事(その24)	大阪府	186,600		36. 5	37.10
大阪府	堺港第5区埋立工事(その28)	大阪府	445,562		36. 5	37.10
大阪府	西防波堤撤去工事(その3)	大阪府	79,000		37. 6	38. 3
香川県	高松港石油基地埋立工事	香川県	412,444		36. 7	37.12
大阪府	貝塚港埋立工事航路及び泊地浚渫工事	大阪府	243,715		36.10	38. 3
横浜市	根岸湾口地区護岸下部築造工事(その2)	神奈川県	298,640		36.12	38.11
博多湾開発(株)	須崎浜地先埋立工事	福岡県	969,800		36.12	38. 9
福岡県	博多漁港中央突堤延長工事	福岡県	68,822		36.12	38. 3
横浜市	根岸湾口地区埋立工事(その1)	神奈川県	216,500		37. 3	38. 3
千葉県	五井姉崎地区土地造成事業出光地区2号中小企業1号埋立工事	千葉県	1,013,761		37. 3	38. 5
新潟県	新潟港内一部浚渫工事	新潟県	113,043		37. 4	38. 3
横浜市	根岸港A地区埋立工事(その3)	神奈川県	131,400		37. 4	38. 2
東京都	昭和37年度14号地その1地区埋立造成工事	東京都	243,000		37. 4	38. 1
東京都	砂町水門建設工事(その1)	東京都	253,881		37. 4	38. 7
川崎製鉄(株)	水島A地区埋立工事	岡山県	356,569		37. 5	38. 4
大阪府	泉北一区埋立工事(その1)	大阪府	254,000		37. 5	38. 4
千葉県	五井姉崎地区土地造成事業出光地区1号埋立工事	千葉県	833,976		36. 7	37.10
新潟県	秋田港一配浚渫工事	秋田県	50,957		37. 6	38. 5
岡山県	水島地区泊地浚渫工事	岡山県	383,360		37. 6	38. 3
千葉県	五井姉崎地区土地造成事業東電地区1号埋立工事	千葉県	247,000		37. 7	38. 1
川崎製鉄(株)	生浜地先埋立工事	千葉県	267,886		37. 7	38. 5
神奈川県	昭和37年度三崎漁港修築工事	神奈川県	70,200		37. 7	38. 3
熊本県	昭和37年度八代港整備埋立工事	熊本県	120,464		37. 3	37.10
横浜市	根岸湾建造船渠側壁築造工事	神奈川県	55,770		37. 8	37.12
山口県	昭和37年度下関漁港浚渫工事	山口県	50,460		37. 9	38. 3
大阪府	堺第5区埋立工事(その40)	大阪府	57,394		37.10	38. 2
東京都	あけぼの運河締切堤防建設工事(その2)	東京都	70,620		37.11	38. 7
佐伯建設工業(株)	堺第7区(その2)工事の内締切工事	大阪府	95,000		37.12	38. 3
運輸省	昭和37年度田の浦浚渫工事	福岡県	55,050		38. 1	38. 5
小 計		29件	10,033,024			
そ の 他		538件	4,090,706			
合 計		567件	14,123,730			

注 上記完成請負金額中には共同施工々事他社分金額2,848,928千円が含まれています。

(4) 主な手持工事

昭和38年9月30日現在の手持工事中請負金額5千万円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請金	負額	着手年 月	完成予定年月
神奈川県	湘南港建設工事3工区	神奈川県	201,164		36. 4	39. 3
愛知県	臨海用地対策事業第5区土地造成工業(その1~3)	愛知県	378,655		36. 6	38.10
八幡製鉄(株)	人見地先埋立工事	千葉県	94,000		36. 9	37.10
三重県	富洲原泊地浚渫工事並びに富田埋立工事	三重県	129,801		36.10	38. 3
内灘中央土地改良区	内灘中央第2工区埋立工事	石川県	142,290		36.11	38.11
運輸省	名古屋港高汐防波堤中央堤工事	愛知県	140,000		37. 5	38.10
"	名古屋港高汐防波堤並調査工事(その2)	"	243,000		37. 9	38.10
横浜市	根岸湾口地区護岸上部築造埋立工事	神奈川県	322,500		37.10	39. 4

注文者名	工事名称	工事場所	請金	負額	着手年	着手月	完成予定年月
名古屋港管理組合	名古屋港第3区浚渫並埋立工事（その4）	愛知県	272,008		37.10		38.12
朝日土地興行(株)	船橋地区土地造成事業埋立工事	千葉県	459,000		37.12		39.3
下関市	昭和38年度福浦埋立工事	山口県	98,600		37.12		39.3
日本鋼管(株)	白石倉庫護岸新設及排水口付替工事	神奈川県	80,000		38.1		39.9
東京都	昭和38年度14号地埋立工事	東京都	436,500		38.2		39.3
東亜地所(株)	鴨居第1工区土地造成工事	神奈川県	422,000		38.2		38.12
日本鋼管(株)	福山臨海工業地帯土地造成工事	広島県	1,896,715		38.3		41.3
運輸省	昭和38年度新潟港内1部浚渫工事	新潟県	148,843		38.4		39.3
名古屋港管理組合	名古屋港13号地外郭施設築造埋立工事	愛知県	59,096		38.4		38.10
東京都	昭和38年度京浜2区埋立工事	東京都	50,924		38.4		38.10
三井不動産(株)	五井姉ヶ崎三井地区浚渫並埋立工事	千葉県	196,918		38.4		39.1
運輸省	清水港函塊製作工事	静岡県	97,800		38.4		39.2
東京都	海上輸送用ごみ取扱所増設工事（その2）	東京都	93,950		38.4		38.10
熊本県	昭和38年度八代港改修工事	熊本県	55,400		38.4		39.3
千葉県	五井姉ヶ崎東電地区3号埋立工事	千葉県	205,893		38.4		41.3
運輸省	昭和38年度秋田港内1部浚渫工事	秋田県	66,150		38.5		39.3
"	川崎4区航路浚渫工事	神奈川県	116,830		38.5		38.10
"	名古屋港高汐防波堤並先端護岸捨石及均し工事	愛知県	76,100		38.5		39.3
シエル石油(株)	境運河側繫船設備新設工事	神奈川県	218,380		38.5		39.4
運輸省	名古屋港高汐防波堤知多堤本体工事	愛知県	72,500		38.5		38.10
大阪府	泉北1区埋立工事（その17）	大阪府	158,922		38.5		38.10
横浜市	根岸湾口地区埋立工事	神奈川県	162,500		38.6		39.3
運輸省	横浜港4区扇島隅切工事	"	194,680		38.6		39.2
"	名古屋港高汐防波堤鍋田堤本体工事	愛知県	483,000		38.6		39.2
日本セメント(株)	川崎包装所新設工事	神奈川県	144,776		38.6		38.12
出光興産(株)	東電側隅角部（48,000坪）埋立工事	千葉県	115,000		38.7		39.5
運輸省	名古屋港高汐防波堤本土工（その2.3）工事	愛知県	174,000		38.7		39.3
東京都	砂町処理場南側敷地護岸築造工事	東京都	57,000		38.8		39.3
"	昭和38年度大井ふ頭第1次埋立工事	"	374,500		38.9		39.7
運輸省	昭和38年度三崎漁港修築工事	神奈川県	84,450		38.9		39.3
横浜市	本牧ふ頭護岸用ケーソン	"	59,600		38.9		38.12
川崎市	多庁水路物揚場整備工事	"	66,950		38.9		39.3
運輸省	名古屋港高汐防波堤中央堤上部工々事	愛知県	143,000		38.9		39.3
下関市	長府工業港埋立（第1工区）工事	山口県	259,000		38.10		39.9
小計		42件	9,252,395				
その他		102件	2,364,276				
合計		144件	11,616,271				

注 上記手持金額には共同施工々事他社分金額 1,594,511 千円が含まれています。

(2) 土地売却状況

最近2事業年度における投資土地の売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期別	場	所	坪数	売却金額
第72期 (自36・10・1 至37・9・30)	東京都千代田区四番町		315	107,829
	" 江東区南砂町	*	4,048	57,000
	千葉県市原町八幡	*	4,000	64,000
	神奈川県川崎市大川町		447	12,976
	山口県下関市豊浦町		29	61
	計		8,841	241,866
第73期 (自37・10・1 至38・9・30)	東京都江東区南砂町	*	4,047	57,000
	" " "		950	44,753
	千葉県市原町八幡		12,000	192,000
	神奈川県横浜市鶴見区安善町		596	23,840
	" 川崎市白石町		198	7,909
	大阪府堺市北波止町		34	1,024
	計		17,825	326,526

注 * 割賦販売契約による当期収入金額に対応する土地の坪数であります。

(3) 諸賃貸状況

最近2事業年度における賃貸状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	種 別	摘 要	坪 数	金 額
第 72 期 (自36・10・1 至37・9・30)	東 亜 ビ ル 船 舶 其 の 他	自家使用及び共通部分を除く 概ね一時的運用 計	2,250	108,874 54,051 162,925
第 73 期 (自37・10・1 至38・9・30)	東 亜 ビ ル 船 舶 其 の 他	自家使用及び共通部分を除く 概ね一時的運用 計	2,250	110,031 76,109 186,140

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作 成 日	昭和 38 年 12 月 23 日
事務所所在地	横浜市鶴見区鶴見町 236 番地
事務所名	伏見公認会計士事務所
公認会計士	伏 見 章 ㊞

I 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 9 月 30 日までの第 73 期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう）について監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、前事業年度と同一の基準に従って適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従って私はこの上記財務諸表は昭和 38 年 9 月 30 日現在における貴社の財政状態および同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

III 貴社との利害関係

利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

1 比較貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	資 産 の 部							
	第 72 期 (昭和37年 9月30日現在)			第 73 期 (昭和38年 9月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
流 動 資 産								
現 金		8,587			6,546		-	2041
預 金 *1		912,027			1,925,005		+	1,012,978
受 取 手 形 *2		170,171			59,689		-	110,482
未 収 入 金		716,717			1,028,949		+	312,232
未 成 工 事 支 出 金 *3		6,018,157			4,741,736		-	1,276,421
材 料 及 び 貯 蔵 品 *4		788,773			659,115		-	129,658
前 払 金 *5		164,593			75,396		-	89,197
その他の流動資産								
従業員に対する短期債権	4,575			4,449				
関係会社貸付金	66,900			463,100				
関係会社立替金	3,001			319				
その他の短期貸付金	57,000			27,700				
その他の短期債権	76,174			84,726				
短期保証金	2,582			4,428				
未經過費用	28,796			48,140				
中間納付税金 *6	4,141			168,721				
共同施工々事他社 *7	1,647,305			1,069,788				
分支出金								
其 他	7,097	1,897,571		10,959	1,882,330		-	15,241
貸倒引当金 *8		△ 3,574			△ 8,000		-	4,426
流動資産計		10,673,022	69.2		10,370,766	68.9	-	302,256
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 *9	891,303			917,091				
減価償却引当金	94,524	796,779		149,789	767,302		-	29,477
構 築 物	156,042			156,003				
減価償却引当金	11,763	144,279		21,194	134,809		-	9,470
機 械 装 置	303,086			345,199				
減価償却引当金	145,286	157,800		189,810	155,389		-	2,411
船 舶 *10	3,692,803			3,977,535				
減価償却引当金	1,443,475	2,249,328		2,089,463	1,888,072		-	361,256
車 輛 運 搬 具	205,440			218,037				
減価償却引当金	117,442	87,998		132,750	85,281		-	2,717
工 具	112,392			152,570				
減価償却引当金	67,544	44,848		95,405	57,165		+	12,317
器 具 備 品	71,362			90,096				
減価償却引当金	19,747	51,615		31,905	58,191		+	6,576
土 地 *11		155,601			165,340		+	9,739
建 設 仮 勘 定		18,322			23,708		+	5,386
有形固定資産計		3,706,570	24.0		3,335,257	22.1	+	371,313
無 形 固 定 資 産								
採 掘 権		1,453			1,264		-	189
特 許 権		583			486		-	97
電 話 権 利		6,194			7,039		+	845
無形固定資産計		8,230	0.1		8,789	0.1	+	559
投 資								
関係会社株式		50,260			50,260			0
投資有価証券 *12		341,193			499,015		+	157,822
出 資 金		57			77		+	20

事業年度 科 目	第 72 期 (昭和37年 9 月30日現在)			第 73 期 (昭和38年 9 月30日現在)			比 率 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
投 資 土 地		453,790			628,995		+	175,205
そ の 他 の 投 資								
公共事業前払金 * 13	14,845			6,873				
保証基金								
退職給与引当資 * 14	8,000			12,000				
産								
共有資産立替分 * 15	132,000			96,000				
そ の 他 の 投 資	32,206	187,051		40,524	155,397		-	31,654
投 資 計		1,032,351	6.7		1,333,744	8.9	+	301,393
固 定 資 産 計		4,747,151	30.8		4,677,790	31.1	-	69,361
資 産 合 計		15,420,173	100.0		15,048,556	100.0	-	371,617

(単位 千円)

負 債 の 部								
事業年度 科 目	第 72 期 (昭和37年 9 月30日現在)			第 73 期 (昭和38年 9 月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
流 動 負 債								
支 払 手 形 * 16		769,828			1,246,450		+	476,622
短 期 借 入 金 * 17							+	277,700
(一部担保付)		1,362,300			1,640,000			
工 事 未 払 金		1,437,851			1,167,616		-	270,235
未 払 金 * 18		982,572			42,156		-	940,416
未 払 費 用		12,925			17,570		+	4,645
未成工事受入金 * 19		4,450,826			2,942,078		-	1,508,748
前 受 金		263,324			360,259		+	96,935
預 り 金		6,325			26,146		+	19,821
前 受 収 益		4,246			3,131		-	1,115
価格変動準備金 * 20		5,600			6,000		+	400
その他の流動負債								
従業員預り金	9,310			9,841				
共同施工々事他社 * 21	1,647,305			886,335				
分受入金								
其 の 他 の 預 り 金	801	1,657,416		10,251	906,427		-	750,989
流 動 負 債 計		10,953,213	71.1		8,357,833	55.5	-	2,595,380
固 定 負 債								
長 期 借 入 金 * 22		519,500			895,500		+	376,000
(一部担保付)								
長期支払手形 * 23		433,625			632,582		+	198,957
退職給与引当金 * 24		30,680			45,250		+	14,570
預り敷金保証金		268,938			268,939		+	1
固 定 負 債 計		1,252,743	8.1		1,842,271	12.3	+	589,528
負 債 合 計		12,205,956	79.2		10,200,104	67.8	-	2,005,852

資 本 の 部								
事業年度 科 目	第 72 期 (昭和37年 9 月30日現在)			第 73 期 (昭和38年 9 月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
資 本 金		1,250,000			2,400,000		+	1,150,000
(授權株式数)	(40,000,000株)			(100,000,000株)				
(発行済株式数)	(25,000,000株)			(48,000,000株)				
(未発行株式数)	(15,000,000株)			(52,000,000株)				
資 本 金 計		1,250,000	8.1		2,400,000	15.9	+	1,150,000
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		413,591			612,631		+	199,040
再 評 価 積 立 金		14,823			0		-	14,823
資 本 剰 余 金 計		428,414	2.8		612,631	4.1	+	184,217
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		93,600			138,000		+	44,400

事業年度 科 目	第 72 期 (昭和37年 9 月30日現在)			第 73 期 (昭和38年 9 月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	431,800			601,800				
退 職 手 当 積 立 金	120,000	551,800		150,000	751,800		+	200,000
当期末処分利益剰余金								
繰越利益剰余金期末残高	△ 131,319			153,619				
当 期 純 利 益	1,021,722	890,403		792,402	946,021		+	55,618
利 益 剰 余 金 計		1,535,803	9.9		1,835,821	12.2	+	300,018
剰 余 金 計		1,964,217	12.7		2,448,452	16.3	+	484,235
資 本 合 計		3,214,217	20.8		4,848,452	32.2	+	1,634,235
負 債 資 本 合 計		15,420,173	100.0		15,048,556	100.0	-	371,617

注

(単位 千円)

摘	要	(昭和37年 9 月30日現在) 第 72 期	(昭和38年 9 月30日現在) 第 73 期
1 *1, *9, *10, *11, *12, *17, *22	この内下記の通り担保に供しております。		
(イ) 借入金に対する担保差入資金	建 物 (担保根抵当)	649,683	612,807
	土 地 (")	33,080	33,080
	船 舶 (譲 渡 担 保)	11,861	18,343
	船 舶 (担保根抵当)	1,658,069	1,090,361
	有価証券 (担 保)	122,599	40,000
	計	2,475,292	1,794,591
担 保 付 借 入 金	短 期 借 入 金	1,106,500	687,380
	長 期 借 入 金	449,500	835,500
	計	1,556,000	1,522,880
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資産	定 期 預 金	40,000	40,000
	関係会社 (東亜建設興業株式会社) 債務保証額	40,000	40,000
2 *2	この外受取手形割引高	137,443	257,622
	受取手形裏書譲渡高	515	0
3 *3, *7, *19, *21	73期より共同施工々事他社分に係る未成工事支出金及び未成工事受入金は抽出して夫々その他の流動資産勘定及びその他の流動負債勘定に掲記致しました。よつて第72期の関連各勘定はこの基準に従つて組替表示しております。この内容は下記の通りであります。		
	共同施工工事他社分支出金	1,647,305	1,069,788
	共同施工工事他社分受入金	1,647,305	886,335
4 *4	この棚卸方法は帳簿棚卸 (実地棚卸による修正) により、又評価基準は原価法 (移動平均法) によつております。但し送砂管については耐用年数3年の定率法をもつて磨耗額の償却を行つております。		
5 *5	この内容は下記の通りであります。		
	工 事 代 前 払 金	161,371	75,381
	物 品 代 前 払 金	3,222	14
	計	164,593	75,395
6 *6	当期に中間納付した法人税等損金不算入税額より納税引当金期末残額を控除したる残りであります。		
	中 間 納 付 法 人 税 額 等	136,982	168,721
	納 税 引 当 金 期 末 残 額	132,841	0
	差 引	4,141	168,721
7 *8	これには受取手形、未収入金、関係会社貸付金、関係会社立替金、その他の短期貸付金、その他の短期債権及び短期保証金に対して税法上の限度額までの引当金を計上しております。		
8 *11	租税特別措置法第64条及び第65条の特例適用により土地収用に伴う代替資産の圧縮記帳を下記の通り行いました。		
	代替資産 同 左 圧 縮 記		
	取得価額 圧縮記帳額 帳 差 額		
第 72 期	7,000	3,350	3,650
第 73 期	4,932	2,394	2,538
9 *13	これは建設保証会社に預託した基金であります。		

摘

要

(昭和37年9月30日現在) (昭和38年9月30日現在)
第 72 期 第 73 期

10 *14 この内容は下記の通りであります。

預 金 (定 期 預 金)	5,000	0
投資有価証券 (投資信託受益証券)	3,000	12,000
計	8,000	12,000

11 *15 これは共有浚渫船 (第三吾妻丸) の昭和 39 年 10 月以降決済長期
支払手形に対する朝日土地興業株式会社負担分であります。(昭和 38 年
10 月以降昭和 39 年 9 月迄の立替分は其の他の流動資産, その他の短期債
権に計上してあります。)

12 *16, *23 この内設備のために発生した手形債務額 729,898 1,072,791

13 *18 72 期には亜細亜丸の未払額 921,600 千円を含んでおりま
す。

14 *20, *24 各期とも税法上の限度額まで引当計上致しました。

2 損 益 計 算 書

a 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	第 72 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年9月30日)		第 73 期 (自昭和37年10月1日 至昭和38年9月30日)		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
営 業 収 入							
完 成 工 事 高 *1		9,554,797		11,274,802		+	1,720,005
土 地 売 却 高		241,866		326,527		+	84,661
諸 賃 貸 料 収 入		162,925		186,140		+	23,215
営 業 収 入 計		9,959,588	100.0	11,787,469	100.0	+	1,827,881
売 上 原 価							
完 成 工 事 原 価 *2		8,335,506		10,347,936		+	2,012,430
土 地 売 却 原 価		44,403		8,039		-	36,364
諸 賃 貸 料 原 価		98,285		99,021		+	736
売 上 原 価 計		8,478,194	85.1	10,454,996	88.7	+	1,976,802
工 事 等 総 利 益 費		1,481,394	14.9	1,332,473	11.3	-	148,921
一 般 管 理 費							
役 員 報 酬		34,740		42,480		+	7,740
諸 法 定 給 福 利		37,773		45,065		+	7,292
厚 福 利 施 設		1,558		1,941		+	383
退 職 金 *3		2,221		15,735		+	13,514
修 繕 維 持 費		804		1,424		+	620
事 務 交 通 通 信 費		10,045		20,889		+	10,844
旅 動 調 査 研 究 費		1,698		1,534		-	164
広 告 宣 伝 費		4,504		6,262		+	1,758
交 通 水 光 熱 費		15,447		11,815		-	3,632
調 査 研 究 費		1,273		1,586		+	313
宣 伝 費		24,760		27,505		+	2,745
交 際 附 家 賃 費		6,004		9,013		+	3,009
寄 地 減 租 保 雑		37,077		43,314		+	6,237
代 価 公 課 *5		3,466		3,955		+	489
税 公 課		9,991		13,712		+	3,721
保 雑		8,609		11,089		+	2,480
一 般 管 理 費 計		136,045		123,842		-	12,203
営 業 外 利 息 割 引 料 息		2,275		4,146		+	1,871
受 取 利 息 割 引 料 息		4,077		4,999		+	922
有 価 証 券 利 息		342,367	3.5	390,306	3.3	+	47,939
		1,139,027	11.4	942,167	8.0	-	196,860
		69,449		125,989		+	56,540
		106		1,501		+	1,395

事業年度 科 目	第 72 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)		第 73 期 (自昭和37年10月1日) (至昭和38年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
受 取 配 当 金	15,316		20,844		+	5,528
有 価 証 券 売 却 益	0		1,062		+	1,062
貸 倒 引 当 金 繰 戻 額 入	183		1,947		+	1,764
雑 収	42,203		40,055		-	2,148
営 業 外 収 益 計	127,257	1.3	191,398	1.6	+	64,141
当 期 総 利 益 用	1,266,284	12.7	1,133,565	9.6	-	132,719
支 払 利 息 割 引 料	185,631		300,449		+	114,818
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,180		6,416		+	4,236
新 株 発 行 費 出	22,737		23,383		+	646
雑 支	34,014		10,915		-	23,099
営 業 外 費 用 計	244,562	2.4	341,163	2.9	+	96,601
当 期 純 利 益	1,021,722	10.3	792,402	6.7	-	229,320

注

- 1 減価償却資産の減価償却の状況は下記の通りであります。

尚当期償却額の内には租税特別措置法による特別償却増加額が含まれております。

	第 72 期	第 73 期
普 通 償 却 範 囲 額	596,321 千円	833,704 千円
当 期 償 却 額	748,128	888,246

内容は下記の通りであります。

- 2 *1 第72期完成工事高には共同施工々事他社分 100,159 千円が含まれております。
3 *2 第72期完成工事原価には共同施工々事他社分 100,159 千円が含まれております。
4 *3 退職金の内容は、下記の通りであります。

	第 72 期	第 73 期
従業員退職給与引当金繰入額	9,039 千円	17,616 千円
退職給与引当金を超過せる従業員退職金	1,006	3,273
計	10,045	20,889

- 5 *4 この中には当社開発による深度土砂採取を目的としたエジェクター式浚渫船の試験運転費及び償却費を下記の通り含んでおります。

第 72 期	第 73 期
20,259 千円	15,934 千円

- 6 *5 租税公課の内容は下記の通りであります。

	第 72 期	第 73 期
法 人 事 業 税	94,663 千円	107,729 千円
固 定 資 産 税	14,691	6,160
そ の 他 税	26,691	9,953
計	136,045	123,842

b 比較完成工事原価計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 72 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)		第 73 期 (自昭和37年10月1日) (至昭和38年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
材 料 費 *1	2,648,596	31.8	3,087,336	29.8	+	438,740
労 務 費	423,002	5.1	543,574	3.3	+	120,572
外 注 費 *2	3,313,237	39.7	3,684,426	35.6	+	371,189
経 費						
仮 設 損 料	571,004		514,401		-	56,603
動 力 用 水 光 熱 費 *3	242,626		517,127		+	274,501
運 賃	25,367		29,535		+	4,168

事業年度 科 目	第 72 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年9月30日)		第 73 期 (自昭和37年10月1日 至昭和38年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
減価償却費	412,127		635,936		+	223,809
修繕費	11,956		207,605		+	195,649
労務費	5		65		+	60
租地保人福事旅交補雑支店経成	9,495		2,897		-	6,598
税代	6,566		13,378		+	6,812
公家	8,080		30,023		+	21,943
賠償	85,683		146,406		+	60,723
厚用通	46,241		61,295		+	15,054
生品	4,165		9,124		+	4,959
通信	34,827		51,171		+	16,344
費	44,876		69,744		+	24,868
費	11,650		8,875		-	2,775
費	24,512		40,868		+	16,356
賦額	411,491		694,150		+	282,659
計	1,950,671	23.4	3,032,600	29.3	+	1,081,929
原価	8,335,506	100.0	10,347,936	100.0	+	2,012,430

注 1 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが、各工事個別に分類困難な送砂管類の磨耗額、減価償却費及び支店経費は下記の通り配賦計算しております。送砂管類の磨耗額は期間揚土量により、減価償却の内浚渫船の減価償却費は半期毎に各船の揚土量により配賦し、その他の固定資産の減価償却費及び支店経費は半期毎に各工事の当該期中工事費を基準として比例配賦しております。未成工事への配賦額は未成工事支出金に含まれて、貸借対照表に計上されております。

2 *1 これには送砂管類の磨耗額を含んでおります。期中工事原価への配賦額は次の通りであります。

第 72 期 238,529 千円 第 73 期 347,830 千円

*2 第 72 期外注費には共同施工々事他社分 100,159 千円が含まれております。

*3 これには、浚渫船の消費電力料及び燃料費が含まれております。

第 72 期 229,820 千円 第 73 期 495,876 千円

3 剰余金計算書

a 利益剰余金

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 72 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年9月30日)		第 73 期 (自昭和37年10月1日 至昭和38年9月30日)		比 較 増 減	
					増+ 減-	金 額
未処分利益剰余金						
前期未処分利益剰余金	765,395		890,403		+	125,008
前期利益剰余金処分額						
利益準備金	37,850		44,400		+	6,550
税金	410,000		380,000		-	30,000
配当金	112,500		218,120		+	105,620
役員賞与金	12,000		15,000		+	3,000
任意積立金						
別途積立金	153,000		170,000		+	17,000
退職手当積立金	30,000		30,000			0
前期利益剰余金処分額計	755,350		857,520		+	102,170
繰越利益剰余金計	10,045		32,883		-	22,838
繰越利益剰余金増加高						
固定資産売却益	2,097		762		-	1,335
納税引当金繰戻額	132,850		194,588		+	61,738
過年度法人税等還付	0		39		+	39
前期損益修正益*1	21,184		18,733		-	2,451
価格変動準備金繰戻額	12,700		5,600		-	7,100
繰越利益剰余金増加高計	168,831		219,722		+	50,891

科 目	事業年度	第 72 期	第 73 期	比 較 増 減	
		(自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)	(自昭和37年10月1日) (至昭和38年9月30日)	増+ 減-	金 額
繰越利益剰余金減少高					
固定資産売却損		2,632	2,283	-	349
過年度法人税等追納額		9	4,365	+	4,356
当期分中間申告法人税		132,841	0	-	132,841
納税引当金繰入額		0	39	+	39
前期損益修正損*2		17,306	31,757	+	14,451
特別減価償却費*3		151,807	54,542	-	97,265
価格変動準備金繰入		5,600	6,000	+	400
繰越利益剰余金減少高計		310,195	98,986	-	211,209
繰越利益剰余金期末残高		△ 131,319	△ 153,619	+	284,938
当期純利益		1,021,722	793,402	-	229,320
当期末処分利益剰余金		890,403	946,021	+	55,618

注 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため記載を省略致しました。

2 *1, *2 前期損益修正益及び前期損益修正損の内容は下記の通りであります。

科 目	事業年度	第 72 期	第 73 期
		(自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)	(自昭和37年10月1日) (至昭和38年9月30日)
前期損益修正益			
工事未払金計上超過額		8,909	1,879
未収入金計上不足額		1,541	16,791
未払費用計上超過額		60	63
資本支出更正組入益		10,674	0
計		21,184	18,733
前期損益修正損			
工事未払金計上不足額		3,488	15,990
未収入金計上超過額		578	516
未払費用計上不足額		3,279	13,688
固定資産除却損		9,961	1,563
計		17,306	31,757

3 *3 特別減価償却費の内容は下記の通りであります。

	第 72 期	第 73 期
租税特別措置法第43条による浚渫船の特別償却増加額	147,383 千円	50,000 千円
" 第46条による住宅の割増償却費	4,424	4,542
計	151,807	54,542

b 資本剰余金

(単位 千円)

科 目	事業年度	第 72 期	第 73 期	比 較 増 減	
		(自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)	(自昭和37年10月1日) (至昭和38年9月30日)	増+ 減-	金 額
資本準備金					
前期期末残高		70,120	413,591	+	343,471
当期発生高					
株式発行差金		403,471	284,217	-	119,254
再評価積立金振替		0	14,823	+	14,823
当期処分額					
資本金組入		60,000	100,000	+	40,000
当期期末残高		413,591	612,631	+	199,040
再評価積立金					
前期期末残高		14,823	14,823		0
当期処分額		0	14,823	+	14,823
資本準備金振替					
当期期末残高		14,823	0	-	14,823
次期繰越資本剰余金		428,414	612,631	+	184,217

4 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 72 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)	第 73 期 (自昭和37年10月1日) (至昭和38年9月30日)	比 較 増 減	
			増+ 減-	金 額
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
繰越利益剰余金残高	△ 131,319	153,619	+	284,938
当期純利益	1,021,722	792,402	-	229,320
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計	890,403	946,021	+	55,618
利 益 剰 余 金 処 分 額				
利益準備金	44,400	46,000	+	1,600
税配当金	380,000	300,000	-	80,000
配当金*1	218,120	390,530	+	172,410
役員賞与金	15,000	15,000		0
任意積立金				
別途積立金	170,000	150,000	-	20,000
退職給与積立金	30,000	30,000		0
利益剰余金処分額	857,520	931,530	+	74,010
次期繰越利益剰余金	32,883	14,490	-	18,392
定時株主総会承認日	昭和37年11月29日	昭和38年11月29日		

注 1 *1 配 当 率

	第 72 期	第 73 期
普 通 年	10 %	10 %
特 別 "	15 %	10 %

5 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式	株式会社 富士銀行	50	288,000	12,420	12,420	1 評価基準 取得価格は移動平均法 によります。 貸借対照表計上額は 取得価格によります。
	" 埼玉銀行	50	28,800	1,408	1,408	
	" 日本不動産銀行	500	20,000	10,000	10,000	
	" 日本長期信用銀行	500	7,200	3,600	3,600	
	安田信託銀行株式会社	50	300,000	15,850	15,850	
	日本鋼管"	50	1,331,500	70,598	70,598	
	日本セメント"	50	80,000	4,740	4,740	
	東都製鋼"	50	930,000	41,274	41,274	
	東都金属工業"	500	4,000	2,000	2,000	
	芙蓉開発"	500	140,000	70,000	70,000	
	帝国ピストンリング"	50	75,000	6,275	6,275	
	鶴見振興"	500	2,000	1,000	1,000	
	日本鑄造"	50	60,000	2,850	2,850	
	国土総合開発"	500	60,000	30,000	30,000	
	住友金属工業"	50	48,000	2,220	2,220	
	住友軽金属"	50	1,920	96	96	
	バキュームコンクリート"	500	20,000	10,000	10,000	
	朝日土地興業"	50	400,000	21,259	21,259	
	京葉土地開発"	500	10,000	5,000	5,000	
	神戸埠頭"	500	200	100	100	
	富士特殊電球"	500	300	150	150	
	日興証券"	50	300,000	18,400	18,400	
	大東証券"	50	2,100	105	105	
	松島観光開発"	500	450	225	225	
	氷川丸観光"	500	10,000	5,000	5,000	
	宇部ゴルフ観光"	40,000	2	100	100	
	東京ボーリングセンター"	50	400	20	20	
	ニュー九州パノラマ"	500	30,600	15,300	15,300	
	ニューフジヤホテル"	500	1,000	500	500	

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式	北海道建設業信用保証株式会社	500	200	100	100	
	東日本 " "	10,000	10	10	100	
	西日本 " "	10,000	1	1	10	
	株式会社 川崎スタジアム	50	6,000	300	300	
	" 山口県建設業会館	1,000	10	10	10	
	" 神奈川県 "	500	1,000	500	500	
	" 日本港湾コンサルタント	500	4,400	2,200	2,200	
	" 千葉日報社	500	4,000	2,333	2,333	
	" 武原舞踊研究所	100,000	1	100	100	
	小 計			356,143	356,143	
そ 有 の 価 他 証 の 券	農 地 証 券			52	52	同 上
	電 信 電 話 債 券			5,308	5,308	
	鉄 道 公 益 証 券			49	49	
	投資信託受益証			52,516	52,516	
	社 小 計			84,947	84,947	
合 計				499,015	499,015	

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残額	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高
建 物	891,303	25,788	0	917,091	149,789	767,302
構 築 物	156,042	0	39	156,003	21,194	134,809
機 械 装 置	303,086	(3,809)	(573)	345,199	189,810	155,389
船 舶	3,692,803	(6,500)	(2,573)	3,977,535	2,089,463	1,888,072
車 輜 運 搬 具	205,440	290,777	6,045	218,037	132,756	85,281
工 具	112,392	39,648	(6,300)	152,570	95,405	57,165
器 具 備 品	71,362	(2,490)	(3,448)	90,096	31,905	58,191
土 地	155,601	45,151	4,973	165,340	0	165,340
建 設 仮 勘 定	18,322	19,896	1,162	23,708	0	23,708
計	5,606,351	9,921	182	6,045,579	2,710,322	3,335,257

注 1 当期増加額の内主なるものは下記の通りであります。

建 物	住 宅 (東 亜 寮)	新 築	104.87 坪	18,717 千円
	" (堺 社 宅)	"	26.5 "	1,002
	事 務 所 (水島出張所)	"	30.3 "	2,250
船 舶	浚 渫 船 (小 月 丸)	購 入	1 隻	11,819
	発 電 船	新 造	1 "	175,338
	錨 揚 船 (法 鋼 船)	"	4 "	26,706
建設仮勘定	走行デリック建造費			5,127

2 当期減少額の内、建設仮勘定の減少は建物、其の他への勘定振替、その他の減少は売却及び廃棄によるものであります。

3 当期増減の () 書は、科目組替による増減 (内書) であります。

c 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株 の 金額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減 少 額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取得 価格	貸 借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得 価格	貸 借 対照表 計上額		
株 式	鶴見臨港 鉄道(株)	50円	99,616	18,250	15,960	99,616	0	0	0	199,232	18,250	15,960	1) 発行済株式 数 32万株 2) 所有比率 62% 3) 人的関係 社員1名が役 員を兼ねてお ります。
	東亜建設 興業(株)	500	28,600	14,300	14,300	0	0	0	0	28,600	14,300	14,300	1) 発行済株式 数 4万株 2) 所有比率 72% 3) 人的関係 取締役4名, 社員2名が役 員を兼ねてお ります。
	東亜地所 (株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	1) 発行済株式 数 4万株 2 所有比率 100% 3) 人的関係 取締役6名, 社員1名が役 員を兼ねてお ります。
計			163,216	52,550	50,260	99,616	0	0	0	267,832	52,550	50,260	

注 評価基準一取得価格は移動平均法によります。貸借対照表計上額は取得価格によります。但し鶴見臨港鉄道(株)株式は昭和27年9月に評価替をしております。

d 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
東亜地所株式会社	47,600	77,400	0	125,000	浦賀土地購入資金及び運転資金 昭和39年3月31日期限 利率 日歩2銭1厘
東亜建設興業株式会社	19,300	318,800	0	338,100	運転資金 昭和39年3月31日期限 利率 日歩2銭1厘
計	66,900	396,200	0	463,100	

e 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当増高	当期減少高 (短期借入金) 繰入高等	期末残高	摘 要			
					使途	担 保	利 率	最終返済期日
安田信託銀行	(36,000)			(37,000)	設備	土地建物 (東亜ビル)	日歩 2 銭 6 厘	39.9
"	37,000	0	37,000		"	"	"	
"	(12,000)			(12,000)	"	"	"	40.7
"	38,000	0	12,000	26,000	"	(")	"	
"	(10,000)			(10,000)	"	船 舶	"	41.9
"	40,000	0	10,000	30,000	"	(第二吾妻丸)	"	
"				(52,000)	"	"	"	42.3
"	80,000	120,000	65,000	135,000	"	(")	"	
"				(20,000)	"	"	"	43.3
"	0	140,000	20,000	120,000	"	(亜細亜丸)	"	
"					"	"	"	43.3
"	0	100,000	0	100,000	"	(")	"	
日本開発銀行	(16,000)			(16,000)	"	"	年	40.12
"	42,000	0	16,000	26,000	"	(吾妻丸)	8 分 7 厘	
"	(20,000)			(20,000)	"	"	"	42.5
"	80,000	0	20,000	60,000	"	(亜細亜丸)	"	
日本不動産銀行	(37,500)			(50,000)	"	土地建物	日歩 2 銭	41.12
"	132,500	30,000	50,000	112,500	"	(東亜ビル)	8 厘 5 毛	
日本長期信用銀行				(24,000)	"	船 舶	年	42.6
"	0	100,000	24,000	76,000	"	(亜細亜丸)	9 分 5 厘	
"				(20,000)	"	"	"	42.9
"	0	170,000	20,000	150,000	"	(")	"	
中央信託銀行				(20,000)	"	"	日歩	
"	0	20,000	20,000	0	"	"	2 銭 6 厘	
三井物産(株)				(10,000)	"	"	年	
"	10,000	0	10,000	0	"	"	3 分 5 厘	38.11
"					"	"	"	
"	60,000	0	0	60,000			"	40.6
計	(131,500)			(291,000)				
	519,500	680,000	304,000	895,500				

注 ()内の数字は夫々一ケ年以内に返済期限が到来するため貸借対照表においては短期借入金として掲げてある金額(外書)であります。

f 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	東亜港湾工業株式会社 小計	株 48,000,000 48,000,000	円 50	円 2,400,000,000 2,400,000,000	東京証券取引所	関係会社所有株式 東亜建設興業株式会社 1,669,846株 鶴見臨港鉄道株式会社 414,996株
	無額面株式	小計					
資本の額			2,400,000,000円				
資本組入額			摘要				
準備金の		円 13,500,000	再評価積立金の一部 13,500,000 円を資本に組入れることとし、昭和 28 年 1 月 20 日新株式 540,000 株（発行額面 50 円）の内 270,000 株にこれを充当致しました。				
		20,250,000	再評価積立金の一部 20,250,000 円を資本に組入れることとし、昭和 31 年 2 月 15 日新株式 810,000 株（発行額面 50 円）の内 25 円は有償払込として、25 円にこれを充当致しました。				
		22,000,000	再評価積立金の一部 22,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 33 年 4 月				

資 本 組 入 額		摘 要
資 本 組 入 額	97,500,000	1 日新株式 880,000 株 (発行額面 50 円) の内 25 円は有償払込として、25 円にこれを充当致しました。
	60,000,000	再評価積立金の一部 97,500,000 円を資本に組入れることとし、昭和 35 年 4 月 1 日新株式 3,500,000 株の内一般募集 250,000 株を除く株主割当 3,250,000 株 (発行額面 50 円) の内 20 円は有償払込として、30 円にこれを充当致しました。
	60,000,000	再評価積立金の一部 60,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 36 年 4 月 1 日新株式 6,000,000 株 (発行額面 50 円) の内 40 円は有償払込として、10 円にこれを充当致しました。
	100,000,000	資本準備金の一部 60,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 37 年 5 月 1 日新株式 13,000,000 株の内株主割当 10,800,000 株、一般募集 1,000,000 株を除く無償交付 1,200,000 株にこれを充当致しました。
	計 373,250,000	資本準備金の一部 100,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 38 年 2 月 20 日新株式 23,000,000 株の内株主割当 20,000,000 株、一般募集 1,000,000 株を除く無償交付 2,000,000 株にこれを充当いたしました。

g 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 費 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	917,091	55,265	149,789	767,302	16.3	定率法		
	構 築 物	156,003	9,437	21,194	134,809	13.6	"		
	機 械 装 置	345,199	44,844	189,810	155,389	42.6	"		
	船 舶	3,977,535	697,826	2,089,463	1,888,072	52.5	"		50,000
	車 輜 運 搬 具	218,037	35,935	132,756	85,281	60.9	"		
	工 具 備 品	152,570	31,907	95,405	57,165	62.5	"		
	有 形 固 定 資 産 計	5,856,531	887,946	2,710,322	3,146,209	46.3			50,000
無 形 固 定 資 産	採 掘 権 (石山)	1,690	188	426	1,264		生産高		
	特 許 権	972	97	486	486		比例法		
	電 話 権 利	7,099	15	60	7,039		定額法		
	無 形 固 定 資 産 計	9,761	300	972	8,789		"		
合 計		5,866,292	888,246	2,711,294	3,154,998				50,000

注 1 建物の当期償却額中には、租税特別措置法第 46 条の規定による割増償却額 (範囲金額)

4,542 千円

船舶の当期償却額中には、同法第 43 条の規定による特別償却額
を夫々含んでおります。

50,000 千円

2 当期償却額の配賦は下記の通りであります。

期中工事原価	756,453 千円
諸賃貸料原価	47,920
一般管理費 (償 却 費)	11,089
" (調査研究費)	12,978
機 械 装 置 (社 内 製 作)	151
投 資 土 地	5,113
繰越利益剰余金減少高 (特別償却)	54,542
計	888,246

3 電話権利の内電話設備専用権のみ定額法 (20年償却) にて償却致しました。

a 預 金

(単位 千円)

(単位 千円)

(単位 千円)(単位 千円)

4,686

1,028,949

d 未成工事支出金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	未使用引当材	計
浚渫埋立工事	976,817	169,221	818,455	1,602,649	—	3,567,142
その他の土木工事	431,809	28,906	432,404	272,423	9,052	1,174,594
計	1,408,626	198,127	1,250,859	1,875,072	9,052	4,741,736

注 1 未使用引当材に計上した金額は補助部門である採石場の棚卸高であります。

2 期中増減の状況

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期支出高	完成工事 原価振替高	期末残高
浚渫埋立工事	5,037,466	5,988,254	7,458,578	3,567,142
その他の土木工事	980,691	3,083,261	2,889,358	1,174,594
計	6,018,157	9,071,515	10,347,936	4,741,736

注 当期より共同施工工事他社分の支出金は除外し、その他の流動資産に計上いたしました。その繰越発生及び振替の状況は下記の通りであります。

完成工事分はその他の流動負債の当該他社分受入額と相殺振替えました。

(単位 千円)

区 分	前期繰越額	当期支出額	完成工事分（受入 金と振替相殺）	期末残（その他 の流動資産）
浚渫埋立工事	1,595,824	1,973,861	2,762,608	807,077
その他の土木工事	51,481	297,550	86,320	262,711
計	1,647,305	2,271,411	2,848,928	1,069,788

e 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
製 作 品 類	159,875	器 具 工 具 類	2,188
燃 料 塗 料 類	945	電 気 用 品 類	23,001
ロープ、パッキング、ゴム類	24,403	工 事 附 属 品 類	24,852
金 物 類	15,276	工 送 砂 管 類	385,181
鉄 小 物 類	8,674	廃 材 類	9,170
木 材 類	3,162		
石材、セメント、雑品類	2,388	計	659,115

f その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
従業員に対する短期債権	4,449
関係会社貸付金（附属明細表参照）	463,100
関係会社立替金	
東亜建設興業株式会社	319
その他の短期貸付金	
阪井産業株式会社（年利9分）	20,000
その他の取引会社等	7,700
その他の短期債券	
船舶修理代等立替払 京浜浚渫株式会社外	3,128
浚渫船建造代立替払 朝日土地興業株式会社	36,000
有償支給品代 鈴木工業株式会社外	8,559
その他未収利息等	37,039
短期保証金	84,726
未経過費用	4,428
中間納付税金	48,140
共同施工々事他社分支出金	168,721
其 の 他	1,069,788
計	10,959
	1,882,330

2 固定資産

a 有形固定資産

(イ) 再評価積立金の取崩し状況

(単位 千円)

摘 要	増	加	減	少	差 引 残 高
第一次再評価 (昭和25年5月1日) 差額 (浚渫船)		14,366			
再評価税 (昭和27年12月完納)				862	
資本組入額 (昭和28年1月20日)				13,500	4
収用に基く再評価 (昭和28年11月30日) 差額 (土地)		4,107			
第三次再評価 (昭和28年10月1日) 差額 (土地水利権)		200,793			
資本組入額 (昭和31年2月15日)				20,250	184,654
収用に基く再評価 (昭和31年4月1日) 差額 (土地)		24,076			
資本組入額 (昭和33年4月1日)				22,000	186,730
再評価税 (自 昭和29年5月1日 至 " 35年5月30日)				12,840	
処分損充当取崩額 (自 昭和29年5月31日 至 " 34年9月30日)				568	
資本組入額 (昭和35年4月1日)				97,500	75,822
再評価税 (昭和35年11月30日)				999	74,823
資本組入額 (昭和36年4月1日)				60,000	14,823
資本準備金振替 (昭和38年9月30日)				14,823	0
計		243,342		243,342	0

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

種類, 構造, 用途	所在地	金額	種類, 構造, 用途	所在地	金額
建物 下関支店事務所改造費 計	山口県下関市	691 691	其の他 構内引揚台船建造費 走行デリック建造費 バケット(船用)製作費 送砂管製作費 計	神奈川県横浜市	155 10,921 733 5,096 16,905 23,708
船舶 台船建造費 通船(第三錨船)建造費 不知火号改造費 計		800 883 4,429 6,112	合 計		

b 投資土地

(単位 千円)

区 分	坪 数	金 額	摘 要
東京都土地	116,193	31,891	
川崎市, 横浜市 "	(2,562) 36,159	8,411	
千葉県 "	59,055	151	
堺市 "	17,544	42,239	
松島町 "	23,930	39,594	
白浜町 他 "	32,908	1,236	
浦賀埋立工事	41,023	153,371	
真名瀬 "	15,582	2,607	
下関市 "	159,905	349,495	公有水面埋立免許権利地 567,826坪の内
計	(2,562) 502,299	628,995	

注 1 () 書の数字は賃貸中の坪数(内書)であります。

2 総坪数 502,299 坪の内には、道路敷、河川敷等公共用地 31,330 坪、沿岸低湿地で埋立を要する土地 144,319 坪及び公有水面埋立権利地で埋立着工しているもの 216,510 坪を含んでおります。

3 当期中の増減は新規取得として真名瀬埋立 15,582 坪、南砂町土地造成 7,735 坪、有形固定資産の土地より振替 34 坪、寄附を受けた土地 201 坪、売却地 17,825 坪寄附した土地 6 坪、差引5,721坪の増加であります。

3 流動負債
a 支払手形

(単位 千円)

決 済 期 日	工 事 費	材 料 費	設 備	計
38 年 10 月	146,275	89,101	45,539	280,915
11 月	117,247	90,864	48,710	256,821
12 月	112,071	92,101	40,929	245,101
39 年 1 月	72,860	41,292	39,863	154,015
2 月	10,130	29,600	36,660	76,390
3 月	4,700		34,645	39,345
4 月			34,339	34,339
5 月			34,338	34,339
6 月			34,094	34,094
7 月			33,918	33,918
8 月			28,587	28,587
9 月			28,587	28,587
計	463,283	342,958	440,209	1,246,450

注 決済期日が1年以降のものは「長期支払手形」に計上しております。

b 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	利 率	返済期日	摘 要
運 転	富 士 銀 行	430,000	日歩1銭9厘	38/10	土地建物～根 抵 当 浚 渫 船～譲 渡 担 保 建設機械抵当 有価証券～差 入 担 保
"	"	525,000	" "	38/11	
設 備	安 田 信 託 銀 行	(52,000) 52,000	" 2銭6厘	38/10	
"	"	(37,000) 37,000	" "	38/11	土地建物～抵 当 浚 渫 船～建設機械抵当
"	"	(42,000) 42,000	" "	38/12	
"	日 本 開 発 銀 行	(20,000) 20,000	年8分7厘	39/5	
"	"	(16,000) 16,000	" "	39/6	浚 渫 船～建設機械抵当
"	日 本 不 動 産 銀 行	(50,000) 50,000	日歩2銭8厘5毛	38/12	
"	日 本 長 期 信 用 銀 行	(44,000) 44,500	年9分5厘	38/12	浚 渫 船～建設機械抵当
"	中 央 信 託 銀 行	(20,000) 20,000	日歩2銭6厘	38/10	
"	三 井 物 産 (株)	(10,000) 10,000	年3分5厘	38/11	
運 転	埼玉銀行日本橋支店	55,000	日歩2銭	38/10	
"	"	15,000	" "	38/11	
"	"	20,000	" "	38/12	
"	東海銀行銀座支店	65,000	" "	38/10	
"	"	35,000	" "	38/11	
"	日 本 勧 業 銀 行	40,000	" "	38/10	
"	"	60,000	" "	38/11	
"	三菱銀行麴町支店	50,000	" "	38/10	
"	北陸銀行横浜支店	44,000	" "	38/11	
"	三和銀行川崎支店	6,000	" "	38/11	
"	日本勧業銀行鶴見支店	4,000	" "	38/10	
計		(291,000) 1,640,000			

注 ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来する為、長期借入金から振替した金額(内書)であります。

c 工事未払金

(単位 千円)

材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
520,853	257	609,466	37,040	1,167,616

d 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額
御台場土地	20
電動機外購入代	23,894
未払配当金(34/9期~36/9期)	1,220
固定資産税	17,022
計	42,156

e 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額
保証金利息	5,652
借入金利息	5,345
延払利息	3,634
東亜ビル電灯料外	2,939
計	17,570

f 未成工事受入金

引渡を完了しない工事に対する内入金(公共工事保証制度による前受金未精算分を除く)であります。
未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当 期 受 入 高			完成工事へ 振 替	期 末 残 高
		受 入 金	前受金より 振 替	計		
浚渫埋立工事	3,866,920	5,296,294	387,908	5,684,202	7,404,924	2,146,198
その他の土木工事	583,906	3,051,461	378,846	3,430,307	3,218,333	795,880
計	4,450,826	8,347,755	766,754	9,114,509	10,623,257	2,942,078

注 1 損益計算書の完成工事高 11,274,802 千円と上記完成工事へ振替高 10,623,258 千円との差額 651,545 千円は未収入金の当期発生高であります。

2 当期より共同施工工事他社分の受入金は除外しその他の流動負債に計上いたしました。
その繰越、発生及び振替の状況は下記の通りであります。
完成工事分はその他の流動資産の当該他社分支出額と相殺振替えました。

(単位 千円)

区 分	前期繰越額	当 期 受 入 額			完成工事分 (支出金と 振替相殺)	期 末 残 額 (その他の 流動負債)
		受 入 金	前受金より 振 替	計		
浚渫埋立工事	1,595,825	1,805,292	0	1,805,292	2,762,608	638,509
その他の土木工事	51,480	282,666	0	282,666	86,320	247,826
計	1,647,305	2,087,958	0	2,087,958	2,848,928	886,335

g 前 受 金

公共工事保証制度による前受金であります。

前受金の繰越、発生及び振替の状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期受入高	未成工事受入金へ振替	期 末 残 高
浚 渫 埋 立 工 事	173,704	302,959	387,908	88,755
その他の土木工事	89,620	560,730	378,846	271,504
計	263,324	863,689	766,754	360,259

h 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 源 泉 所 得 税 未 納 分	2,424
預 り 特 別 徴 収 住 民 税	2,195
預 り 社 会 保 険 料	784
預 り 退 職 年 金 拠 出 金	743
預 り そ の 他	20,000
計	26,146

i 前 受 収 益

(単位 千円)

区 分	金 額
前受貸地貸家料	3,131
計	3,131

j 価格変動準備金

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期繰戻額	当期繰入額	期 末 残 額
金 額	5,600	5,600	6,000	6,000

注 法人税法上の限度額の 100 %を繰入致しました。

4 固 定 負 債

a 長期支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額
決算日後 1 年据置その後 1 ケ年間決済分	302,269
決算日後 2 年据置	269,363
決算日後 3 年据置その後決済分	60,950
計	632,582

注 これは設備購入の延払金相当分であります。

b 退職給与引当金

(単位 千円)

区 分	前期繰越額	当期取崩額	当期繰入額	期 末 残 額
金 額	30,680	3,046	17,616	45,250

注 法人税法上の限度額の 100 %を繰入致しました。

c 預り敷金保証金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 敷 金	21,886
預 り 保 証 金	247,053
計	268,939

注 これは東亜ビル等建物及び土地の賃借人より受入れたものであります。

(3) その他

1 金繰状況

a 最近の金繰実績

資金繰実績表(自昭和37年10月1日, 至昭和38年9月30日)

(単位 千円)

月別 項 目	37/10	37/11	37/12	38/1	38/2	38/3	38/4
前月よりの繰越金額*1	(40,000) 920,614	(40,000) 769,052	(40,000) 916,324	(40,000) 1,093,855	(40,000) 1,010,094	(40,000) 1,564,777	(40,000) 1,457,438
収 入							
営業収入*2	910,490	1,045,447	1,877,512	470,128	887,115	794,784	1,318,585
営業外収入*3	8,300	5,640	24,519	2,700	8,743	20,481	10,112
借入金	210,000	385,000	415,000	521,000	215,000	373,000	185,000
増資	0	0	0	0	1,334,217	0	0
その他*4	43,785	39,505	22,295	44,035	7,909	16,735	23,265
収 入 計	1,172,575	1,475,592	2,339,326	1,037,863	2,452,984	1,205,000	1,536,962
支 出							
工事費*5	853,715	801,458	1,355,321	605,519	739,091	527,125	811,510
材料及貯蔵品	50,425	65,421	188,835	52,068	21,219	192,162	157,446
設備費	155,595	53,824	112,464	159,974	153,391	87,010	56,125
諸経費*6	47,048	104,397	67,899	48,397	74,639	54,842	60,079
税金及配当金*7	6	108,988	190,530	16,457	82,614	199	4,562
借入金返済	149,000	141,800	168,500	160,800	643,000	390,800	154,000
その他*8	68,348	52,432	78,246	78,409	184,347	60,201	52,146
支 出 計	1,324,137	1,328,320	2,161,795	1,121,624	1,898,301	1,312,339	1,295,868
翌月への繰越金額*9	(40,000) 769,052	(40,000) 916,324	(40,000) 1,093,855	(40,000) 1,010,094	(40,000) 1,564,777	(40,000) 1,457,438	(40,000) 1,698,532

月別 項 目	38/5	38/6	38/7	38/8	38/9	合 計
前月よりの繰越金額*1	(40,000) 1,698,532	(40,000) 1,775,355	(40,000) 1,936,512	(40,000) 1,833,379	(40,000) 1,790,402	
収 入						
営業収入*2	1,035,901	964,671	911,718	860,481	1,192,310	12,299,142
営業外収入*3	15,223	41,115	6,590	6,951	36,413	186,787
借入金	160,000	225,000	375,000	170,000	205,000	3,439,000
増資	0	0	0	0	0	1,334,217
その他*4	18,782	30,733	23,411	14,061	20,821	305,337
収 入 計	1,229,906	1,261,519	1,316,719	1,051,493	1,454,544	17,534,483
支 出						
工事費*5	662,966	741,999	834,072	670,551	680,133	9,283,460
材料及貯蔵品	60,079	14,305	57,398	13,431	148,917	1,021,706
設備費	70,595	79,872	55,029	37,511	51,926	1,073,316
諸経費*6	91,425	48,545	71,853	40,432	69,873	779,429
税金及配当金*7	95,655	92	6	73,068	136	572,313
借入金返済	126,800	165,000	341,800	129,000	214,800	2,785,800
その他*8	45,563	50,549	59,694	130,477	147,611	1,008,423
支 出 計	1,153,083	1,100,362	1,419,852	1,094,470	1,313,396	16,523,547
翌月への繰越金額*9	(40,000) 1,775,355	(40,000) 1,936,512	(40,000) 1,833,379	(40,000) 1,790,402	(40,000) 1,931,550	

注 1 *1, *9 () 内の数字は債務保証担保差入定期預金(内書)であります。

2 *2 これには共同施行工事他社分 2,087,958 千円を含んでおります。

3 *3 これは受取利息, 有価証券利息, 受取配当金, 雑収入等でおります。

4 *4 これは預り敷金保証及び立替金, 仮払金, 貸付金, その他短期債権等の戻入であります。

5 *5 これには共同施行工事他社分 2,271,411 千円を含んでおります。

6 *6 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料並びに 新株発行費を含んであります。

7 *7 これは法人税法上損金に認められない税金及び配当金であります。

8 *8 これは立替金，仮払金，その他短期債権，有価証券，投資，役員賞与金等であります。

b 今後の資金計画

資金計画表（自昭和38年10月 至昭和39年3月）

（単位 千円）

月 別 項 目	自昭和38年10月 至昭和38年12月	自昭和39年1月 至昭和39年3月	計
前月よりの繰越金額*1	(40,000) 1,931,550	(40,000) 1,993,550	
収 入			
営 業 収 入*2	3,834,000	2,508,000	6,342,000
営 業 外 収 入*3	19,000	6,000	25,000
借 入 金	1,250,000	455,000	1,705,000
そ の 他*4	95,000	25,000	120,000
収 入 計	5,198,000	2994,000	8,192,000
支 出			
工 事 費*5	2,538,000	1,580,000	4,118,000
材 料 及 び 貯 蔵 品	844,000	505,000	1,349,000
設 備 費	180,000	260,000	440,000
諸 経 費*6	189,000	158,000	347,000
税金及び配当金*7	474,000	19,000	493,000
借 入 金 返 済	533,000	548,000	1,081,000
そ の 他*8	378,000	238,000	616,000
支 出 計	5,136,000	3,308,000	8,444,000
翌月への繰越金額*9	(40,000) 1,993,550	(40,000) 1,679,550	

注 1 *1, *9 () 内の数字は債務保証担保差入定期預金（内書）であります。

2 *2 これには共同施行工事他社分 809,000 千円を含んでおります。

3 *3 これは受取利息，有価証券利息，受取配当金，雑収入等であります。

4 *4 これは立替金，仮払金，貸付金，その他短期債権等の戻入であります。

5 *5 これには共同施行工事他社分 814,000 千円を含んでおります。

6 *6 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息，割引料を含んでおります。

7 *7 これは法人税法上損金に認められない税金及び配当金であります。

8 *8 これは立替金，仮払金，その他短期債権，有価証券，投資，役員賞与金等であります。